



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月6日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	27,569	49.1	151	—	2,018	72.4	1,252	64.2
2022年2月期第3四半期	18,493	△18.7	△3,095	—	1,170	—	762	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	32.99	—
2022年2月期第3四半期	20.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	28,800	22,698	78.8
2022年2月期	27,301	22,361	81.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 22,698百万円 2022年2月期 22,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年2月期	—	12.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	42.0	400	—	2,200	△14.9	1,400	△11.3	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当予想は今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては大きく変動する可能性があります。今後開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響を開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	38,147,116 株	2022年2月期	38,147,116 株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	170,587 株	2022年2月期	168,541 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	37,977,425 株	2022年2月期3Q	37,980,604 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、「まん延防止等重点措置」が3月下旬に全面解除された後、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けながらも、社会経済活動の維持に対策がシフトされ、緩やかに回復してきました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、為替相場の急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格、運送費の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、コロナ禍での生活習慣の変化、人手不足による人件費関連コストなどの上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、新商品の投入、新規出店を行うことで、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続きお客様と従業員の感染防止対策を徹底し、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取り組みや新商品の投入などを行い、業容拡大を図ってまいります。

店舗展開につきましては、10店舗出店(東京都3店舗、埼玉県5店舗、千葉県2店舗)、退店・FC移行が13店となりましたので、11月末の直営店舗数は439店舗となりました。業態別の店舗数は「日高屋」(来軒含む)が404店舗、「焼鳥日高」(大衆酒場日高含む)が27店舗、その他業態が8店舗となりました。

既存店につきましては、キャッシュレス決済、ポイントサービスを拡充、テイクアウト・デリバリーサービスを継続し、お客様の多様なご要望に対応しております。タッチパネル式オーダーシステムへの切り替えを進めることでお客様の利便性を高めるとともに、店舗オペレーションの見直し・改善も継続的に行うことで生産性向上にも取り組んでおります。また、コロナ禍によって短縮していた営業時間も順次延長しております。

新たな取り組みとして、5月に行田工場の敷地内で開始した自動販売機による冷凍食材の販売は順調に推移しており、8店舗の敷地内にも設置・販売しております。自動販売機は24時間稼働し、店舗の営業時間外もご利用いただけます。

商品面では、季節メニューとして「酸辣きこの湯麺」、毎年ご好評いただいております「チゲ味噌ラーメン」などを投入しました。

食材価格、光熱費、人件費などのコスト上昇を受けて、8月26日より「日高屋」業態において商品価格を改定いたしました。「中華そば」の価格は税込み390円で据え置き、その他の商品は概ね5%程度の値上げを行いました。同時にこだわりの6商品を投入し、グランドメニューを変更いたしました。価格改定後もご来店客数は増加し、お客様のご利用単価も上昇して、売上高も順調に増加しております。今後も品質・サービスのより一層の向上に取り組んでまいります。

売上高につきましては、総じて回復傾向にあり、3~11月累計の全店売上高前年同期比率は149.1%となりました。

生産、原価面につきましては、ラード、小麦粉、豚肉等の各種食材の購入価格上昇もあり、原価率は28.1%(前年同四半期累計期間は27.6%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加、光熱費、消耗品などのコスト上昇が続き、対売上高は71.4%(前年同四半期累計期間は89.1%)となりました。

営業外収益には、2022年11月末までに受領した時短営業協力金収入12億63百万円、雇用調整助成金収入4億79百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は275億69百万円(前年同四半期比49.1%増)、営業利益は1億51百万円(前年同四半期営業損失30億95百万円)、経常利益は20億18百万円(前年同四半期比72.4%増)、四半期純利益は12億52百万円(前年同四半期比64.2%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、288億円となり前期末に比べ14億99百万円増加しました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加によるものです。

負債合計は61億1百万円となり前期末に比べて11億62百万円増加しました。これは主に買掛金の増加によるものです。

純資産合計は、226億98百万円となり前期末に比べ3億37百万円増加し、自己資本比率は78.8%(前期末81.9%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの影響は予断を許さない状況ですが、コロナ禍で短縮した店舗営業時間の延長、店舗運営の効率化・生産性向上、人員の適正配置を引き続き実施してまいります。

人材育成につきましても、ハイデイユニバーシティ（社内教育育成制度）にてSMDP研修（※）をはじめとした各種研修・資格制度を随時ブラッシュアップし、社員の調理・接客の技術向上を行いお客様に満足していただけるお店作りを継続してまいります。

店舗出退店につきましては、引き続き新規出店を進めるとともに、スクラップアンドビルドにより、利益を確保することが困難な業績不振店の退店を進めていく方針です。12月には、新商圏の群馬県に出店して展開エリアを拡大するなど、2月までに5店舗を出店して、通期では、出店15店舗、退店・FC移行17店舗を計画し、2023年2月末の店舗数は440店（FC店舗は含んでおりません）を予定しております。

（※）SMDP研修（ストアマネージャー・ディベロップメント・プログラム）

研修体系のベースは人間形成という、一人の人間としての成長です。その上で、調理、接客、マネジメントなどの業務に必要なスキルを身につけ、人間的にもビジネスパーソンとしても成長することを目標としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,871,447	11,489,704
売上預け金	51,061	110,442
売掛金	599,740	1,137,442
店舗食材	156,788	195,128
原材料及び貯蔵品	36,474	50,052
その他	607,850	510,822
流動資産合計	11,323,362	13,493,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,300,762	13,441,958
減価償却累計額	△6,911,751	△7,196,399
建物(純額)	6,389,011	6,245,558
構築物	133,053	133,679
減価償却累計額	△102,752	△106,858
構築物(純額)	30,301	26,820
機械及び装置	2,624,902	2,665,791
減価償却累計額	△2,178,313	△2,281,382
機械及び装置(純額)	446,588	384,408
車両運搬具	18,553	19,789
減価償却累計額	△15,581	△16,845
車両運搬具(純額)	2,972	2,943
工具、器具及び備品	2,724,828	2,821,883
減価償却累計額	△2,225,725	△2,296,572
工具、器具及び備品(純額)	499,103	525,310
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	67,870	48,950
有形固定資産合計	8,830,349	8,628,493
無形固定資産	233,438	262,049
投資その他の資産		
投資有価証券	88,176	88,026
敷金及び保証金	4,435,836	4,374,789
その他	2,415,615	1,978,898
貸倒引当金	△25,729	△25,489
投資その他の資産合計	6,913,899	6,416,224
固定資産合計	15,977,687	15,306,767
資産合計	27,301,050	28,800,359

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,822	959,009
未払法人税等	645,201	497,339
賞与引当金	356,726	224,519
その他	1,765,375	2,874,222
流動負債合計	3,302,124	4,555,091
固定負債		
資産除去債務	1,280,228	1,266,262
その他	357,425	280,632
固定負債合計	1,637,653	1,546,895
負債合計	4,939,778	6,101,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	19,176,937	19,518,170
自己株式	△163,950	△167,979
株主資本合計	22,340,034	22,677,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,236	21,132
評価・換算差額等合計	21,236	21,132
純資産合計	22,361,271	22,698,371
負債純資産合計	27,301,050	28,800,359

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	18,493,292	27,569,741
売上原価	5,102,949	7,738,092
売上総利益	13,390,343	19,831,649
販売費及び一般管理費	16,486,190	19,679,724
営業利益又は営業損失(△)	△3,095,847	151,925
営業外収益		
受取利息	243	83
受取配当金	1,604	1,904
受取賃貸料	3,257	3,445
雇用調整助成金	6,632	479,144
協力金収入	4,303,553	1,263,562
その他	33,029	155,860
営業外収益合計	4,348,321	1,904,001
営業外費用		
固定資産除却損	68,888	31,058
その他	12,630	6,487
営業外費用合計	81,518	37,545
経常利益	1,170,955	2,018,381
特別利益		
受取補償金	37,412	—
固定資産売却益	100,394	—
特別利益合計	137,806	—
特別損失		
減損損失	117,678	93,495
固定資産売却損	—	1,045
特別損失合計	117,678	94,540
税引前四半期純利益	1,191,083	1,923,840
法人税等	428,397	671,142
四半期純利益	762,685	1,252,698

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は59百万円減少し、販売費及び一般管理費は59百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により、当社は2022年3月下旬までは営業時間の短縮及び酒類の提供の休止等を実施しました。まん延防止等重点阻止の解除後も、7月以降にコロナ変異株の感染者数が再度増加に転じるなど、コロナ前の状況に戻ってはならず、当社業績への影響は続くものと想定しております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大が当社の業績に与える影響の仮定については、2023年2月期末までは続くものと仮定し、当該仮定をもとに会計上の見積り(固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位：千円)

期別 業態区分	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)			当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)			(参考) 2022年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
日高屋	407	17,608,575	95.2	404	25,802,320	93.6	404	25,046,609	94.9
焼鳥日高	29	557,280	3.0	27	1,310,066	4.8	28	889,088	3.3
その他業態等	11	327,436	1.8	8	457,354	1.6	10	466,840	1.8
計	447	18,493,292	100.0	439	27,569,741	100.0	442	26,402,538	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。
 3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。
 4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。
 5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「台湾屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、「中華そば神寄」「中華食堂真心」、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

期別 地域区分	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)			当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)			(参考) 2022年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
東京都	210	8,901,167	48.1	207	13,505,784	49.0	208	12,808,673	48.6
埼玉県	110	4,301,254	23.3	108	6,230,958	22.6	107	5,995,861	22.7
神奈川県	71	3,039,157	16.4	68	4,470,406	16.2	71	4,361,298	16.5
千葉県	52	2,050,810	11.1	52	3,113,713	11.3	52	2,964,174	11.2
茨城県	3	136,113	0.7	3	164,518	0.6	3	182,927	0.7
栃木県	1	64,788	0.4	1	84,359	0.3	1	89,602	0.3
計	447	18,493,292	100.0	439	27,569,741	100.0	442	26,402,538	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|-------------|------------|---------------------|-----------|--------------|
| 1. 草加新田西口店 | 2. 東金堀上店 | 3. 屋台料理
台南 大宮門街店 | 4. 新小岩北口店 | 5. ふじみ野西口店 |
| 6. 大宮三橋6丁目店 | 7. 一橋学園北口店 | 8. 北越谷ファイン店 | 9. 浜松町北口店 | 10. エキア新柏東口店 |

〔閉鎖店舗〕

- | | | | | |
|-----------|-----------------------|--------------------|-------------|------------|
| 1. 上野広小路店 | 2. 所沢クラッシィ店 | 3. 稲毛海岸南口店 | 4. 高円寺北口駅前店 | 5. 下総中山北口店 |
| 6. 新所沢東口店 | 7. 北浦和店 | 8. 八王子横山店 | 9. 麴町プリンス通店 | 10. 藤沢北口店 |
| 焼鳥日高 | 11. ウイングキッチン
金沢八景店 | 12. 関内伊勢佐木
モール店 | | |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、宮原東口店は6月にFC店舗へ移行しております。